



TOKYO PRINTING
POLITICAL UNION

東京都印刷産業政治連盟ニュース



Vol. 83

DECEMBER 2018

東京都印刷産業政治連盟は、印刷業および関連産業の振興発展と社会的地位の向上を図るための活動を行っています。

平成31年度東京都予算に対する要望—都議会4会派へ政策要望を提出し意見交換— 政策要望（1）

東京都印刷産業政治連盟（東政連、木村篤義会長）は、平成31年度東京都予算等に関する要望について、8月2日に都民ファーストの会および都議会公明党、9月3日に都議会自民党および都議会立憲民主党・民主クラブと定例のヒアリングを行い、要望書の提出と要望内容を担当役員から説明するとともに積極的な意見交換を行った。

東政連では都政への平成31年度要望事項として、新たに「官公需における知的財産権の財産的価値の取り扱いの周知・啓発」、「ダイバーシティ経営のための環境整備」等を追加して要望の実現を訴え意見交換を行った。特に知的財産権の財産的価値の取り扱いについては、平成29年度の「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に初めて「知的財産権の財産的価値について十分に留意した契約内容とするよう努めるものとする」という表現が盛り込まれたことから、著作権以外に印刷用データの取り扱いにおいても同様の扱いをするよう要望した。

都議会4会派へ提出した政策要望は以下のとおりである。

要望1. 官公需における知的財産権の財産的価値の取り扱いの周知・啓発

著作権は知的財産権であり、納品物に係る所有権とは別の財産的価値が多く見られる。国は「平成29年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」において、初めて「知的財産権の財産的価値について十分に留意した契約内容とするように努めるものとする」という表現を盛り込んだ。これは、著作権の譲渡・利用範囲等が明記された仕様書等により見積りを依頼することや契約書から「無償で譲渡・利用する」旨の記載を削除することで、著作権の財産的価値に配慮した契約内容になる。また、納品物の電子化データ（所有権）についても、著作権と同様に譲渡の必要性を検討の上、納品が必要な場合は仕様書に明記し、その財産的価値に配慮するよう求めている。東京都においても同様の措置を講じられたい。

要望2. 東京都発注印刷物の入札方法の改善

東京都発注の印刷物入札において、適正な積算根拠を伴わない過度の低価格受注や不適格な企業の参入は、品質の低下を招くばかりでなく、印刷・同関連産業界の健全性を損なうものである。環境への配慮、労働安全衛生の徹底、品質確保、BCP対策等を維持している企業の健全な経営が維持できるよう、次の方策を講じられたい。



- (1) 東京都財務局は「最低制限価格制度」の本格導入に向けて、平成 29 年度に同制度を適用した試行案件を 3 回にわたり実施し、その後、入札参加者にアンケートを行い、発注に係る事務手続きや入札参加者の状況を検証している。平成 30 年度は試行案件を 10 回以上実施し、一刻も早く本格導入を図られるとともに、都全体での実施を強く要望する。また、これまで試行案件は発注等級 C ランクが多いが、入札者の拡大を図るためには B ランクを増加されたい。
- (2) 「最低制限価格制度」の実施にあたり、一番重要なことは適正な予定価格を算出するための積算方法と積算根拠である。一般財団法人経済調査会発行の「積算資料印刷料金」に掲載されている積算方法の遵守は勿論のこと、併せて用紙やインキなどの原材料費の価格変動が反映された予定価格の設定を図られたい。
- (3) 日本の首都、東京都には東京都以外に本社を置く企業の支社、営業所、工場が集中している。そのような中、法人税の納付や都の雇用問題を鑑み、東京都の仕事は東京都に本社を置く企業に発注することが肝要である。
- (4) 大きなイベントの印刷物は大手広告代理店や大手印刷会社を対象に広告業務として一括発注されることが多いが、中小印刷業界まで波及するよう、企画、デザイン、印刷、発送など取り扱い品目ごとに分割発注とされたい。
- (5) 東京都電子調達システムへの登録は、電子証明書の購入や必要な機器等（パソコン、ソフトウェア）の用意など事前準備が多く、また手続きも煩雑なため、より多くの企業が取り組みやすいように入札参加登録手続きを簡素化されたい。



都議会公明党

要望 3. 事業承継推進への支援

- (1) 「事業承継」への取り組みは、中小印刷業界に限らず、業界発展に必要な「業界の新陳代謝」を促進するといった意味でも非常に重要なものである。都でも、様々な支援を実施されていることは承知しているが、なお一層の支援策として、組合事業への直接支援、さらには個々の企業に対しての支援などの予算措置を講じられたい。
- (2) 中小規模企業の事業継続に向け資金調達が阻害されないよう、中小規模企業の実態に即した融資・助成金等各種助成の拡大や助成率の引き上げを行われたい。

要望 4. BCP策定への取り組みに対する支援

- (1) 東京都中小企業振興公社が実施している BCP 策定支援セミナーについて、平成 28 年度は印刷同関連業界向けに個別に開催されたが、平成 29 年度は個別の開催は行われなかった。平成 30 年度は東京都最大の地場産業である印刷同関連業界向けに個別の開催をお願いしたい。
- (2) BCP 実践促進助成金に関して、機器の設置・購入費用だけでなく、機器のレンタル費用も対象とされたい。特に業界団体が中小企業向けに行っているクラウドのバックアップサービスは、1 ヶ月単位の利用料金となっている。中小印刷業者が単体でサーバーを仕立て、運用管理を行うには、たとえ設置・購入費の 1/2 が助成されても、月々発生する運用管理コストが大きな負担となることからレンタル形式にしている。

助成制度は現在1回限りの利用となっているが、中小企業においては1回限りではたとえ1/2助成を受けても負担が大きい。BCP実践計画は複数年にわたることから、是非、複数年にわたり申請できる助成制度へ変更されたい。

要望5. メディア・ユニバーサルデザイン (MUD) の採用・普及

誰もが公平に必要な情報を理解し利用できるようにすることは社会的な責任であり、その中で重要な役割を担う印刷物等メディアにおいて、デザインや文字についての配慮と技術を含めたMUDが採用されるよう、次の方策を講じられたい。

- (1) 東京都は「福祉のまちづくりを進めるためのユニバーサルデザインガイドライン」を制定し、情報提供で配慮すべき事項として色彩表現の表記があるが、まだカラーユニバーサルデザインを中心とした内容に留まっているため、デザインや文字にも誰にも分かる伝達手法として、MUDをガイドラインに付け加えられたい。
- (2) 東京都の発注印刷物についてMUDを採用されたい。
- (3) 2020年を見据えた取り組みとして、情報伝達の重要な役割を担うオリンピック・パラリンピック関連の印刷物発注要件について、MUDを標準採用とされたい。



要望6. ダイバーシティ経営の取り組みに対する支援

- (1) 少子高齢化で労働人口が不足してくる中、女性の社会的活躍を促進するため、再就職支援や新たな就業分野の掘り起こしを行うとともに、女性の活躍推進に意欲的な中小企業等の取り組みに対し支援を行うなど、仕事と家庭の両立を図りながら、多様な働き方ができる環境整備を推進されたい。また、これらの施策を後押しするためには、保育所のさらなる増設、小学校低学年児童の学童保育の充実をはじめ子育て支援策をより一層展開されたい。
- (2) 人手不足解消につながる、障がい者、外国人、女性、高齢者、離職等からの復職による多様な人材活用や育児・子育て・介護への環境を整備し復職率を向上させるなど、ダイバーシティ・マネジメントの推進に支援されたい。
- (3) 職場環境整備（トイレ・ロッカー等の新設・改修）を目的とした助成金は、現在、女性の採用拡大に限られているが、トランスジェンダーの採用等幅広くダイバーシティ経営に対応した100万円程度の助成金を新設されたい。また、多くの企業で活用できるように助成金の申請手続きを簡素化されたい。
- (4) 中小企業は人手不足に直面しており、事業継続には省力化や生産性向上が必須となっている。IoT、AIの導入・活用の助成金を拡充されたい。

要望7. GP認定の普及啓発

地球温暖化による異常気象は日本各地で災害を引き起こし、2020年のオリンピック・パラリンピックを控えて猛暑対策は待ったなしの状態となり、地球温暖化対策としてCO₂削減は官民挙げて取り組む最重要課題である。

印刷同関連産業界は環境問題への社会的責任と地球環境保全のため、自主基準として日本印刷産業連合会「印刷サービスグリーン基準」を制定し、基準を達成した工場・事業所をGP（グリーンプリンティング）認定することで、環境経営と環境配慮製品の普及活動を推進している。

また、東京都環境局環境改善部化学物質対策課で作成している「東京都グリーン購入ガイド」は、より環境負荷の少ない製品に転換を進め循環型社会を目指す指針であり、その実現には水準2（配慮事項）に採用された「GP認定工場への発注」が最も重要であると確信している。

印刷（役務）において、GP認定工場で印刷された環境配慮印刷物を東京都の全部局が優先的に購入することは、印刷物の伝え・残す力による都から区さらに関連団体への環境配慮印刷物の普及と循環型社会の推進に、強い波及効果が期待できる。

「東京都グリーン購入ガイド」を環境局の中に留めず、地球環境の悪化を少しでも改善するために、東京都全部局の調達に組み入れるよう要望する。



都議会立憲民主党・民主クラブ

訃報

当連盟副会長の永井徹様（GC東京/（ナガイアルテス代表取締役会長）が平成30年10月3日永眠されました（享年73歳）。ここに謹んでお悔やみ申し上げます。

Customer Delight

印刷業向け統合経営支援ソフト
FileMakerテンプレート

印刷管太郎 XI

パッケージ版 / ASP版

SEISHIN 誠伸商事株式会社 www.seishin.co.jp

■本社〒145-0062東京都大田区北千束2-9-10TEL.03-5751-3011

東京都印刷産業政治連盟事務局

〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8 TEL / FAX 03-3551-1642

東政連ホームページ <http://www.tppu.jp/> 機関誌購読料（会費）年額1口 / 3,600円より

■平成31年度国家予算・税制改正等に対する要望

東政連では10月1日、自民党本部にて自民党東京都支部連合会（自民党都連）と定例のヒアリングを行い、要望事項として以下の7項目を掲げ意見交換を行った。

要望1. 中小企業の経営基盤強化・活性化に向けた支援

日本の経済成長の原動力となる中小企業の活力強化には、税制面での減免等優遇措置が必要である。中小企業の実体経済の回復、さらなる持続的な成長のため、次の措置を取られたい。

〈法人税関係〉

- (1) 中小企業の積極的な事業展開促進のため、中小企業に対する法人税の軽減税率の引き下げは、2年間の時限的引き下げ後も継続するとともに、その適用所得範囲を引き上げられたい。
- (2) 各事業年度の課税額を是正するための措置である繰越欠損金の控除期間（10年）の制限を廃止されたい。

〈交際費関係〉

- (1) 交際費課税の定額控除の適用対象企業を資本金3億円まで拡大されたい。
- (2) 中小企業の損金算入限度額（現行800万円）を1千万円まで引き上げられたい。

要望2. 教育現場での紙媒体の活用の促進

教育現場でパソコン等IT機器を使った教育が行われ、小中高校の「デジタル教科書」については、文部科学省の有識者会議で2020年度から授業の一部で使用することを目指すとしている。しかしながら、人の脳と高い親和性を持つ紙媒体による視認は不可欠であり、教育現場では紙の教科書の学習効果が高いという実験結果がある。特に初等における基礎的な知識や人間としての感性の育成に、紙媒体の機能は重要な役割を担う。現代社会において情報は多岐にわたりメディアの選択が必要であるが、利便性の追求一辺倒にならないよう、人間形成をも考慮してまず教育現場で紙媒体の優位性を保持されたい。

要望3. 事業承継推進への支援

- (1) 「事業承継」への取り組みは、中小印刷業界に限らず、業界発展に必要な「業界の新陳代謝」を促進するといった意味でも非常に重要なものである。都でも、様々な支援を実施されていることは承知しているが、なお一層の支援策として、組合事業への直接支援、さらには個々の企業に対しての支援などの予算措置を講じられたい。
- (2) 中小規模企業の事業継続に向け資金調達が阻害されないよう、中小規模企業の実態に即した融資・助成金等各種助成の拡大や助成率の引き上げを行われたい。



自民党東京都支部連合会

要望4. メディア・ユニバーサルデザイン（MUD）の採用・普及

誰もが公平に必要な情報を理解し利用できるようにすることは社会的な責任であり、その中で重要な役割を担う印刷物等メディアにおいて、デザインや文字についての配慮と技術を含めたMUDが採用されるよう、次の方策を講じられたい。

- (1) 東京都は「福祉のまちづくりを進めるためのユニバーサルデザインガイドライン」を制定し、情報提供で配慮すべき事項として色彩表現の表記があるが、まだカラーユニバーサルデザインを中心とした内容に留まっているため、デザインや文字にも誰にも分かる伝達手法として、MUDをガイドラインに付け加えられたい。
- (2) 東京都の発注印刷物についてMUDを採用されたい。
- (3) 2020年を見据えた取り組みとして、情報伝達の重要な役割を担うオリンピック・パラリンピック関連の印刷物発注要件について、MUDを標準採用とされたい。

要望5. GP認定の普及啓発

地球温暖化による異常気象は日本各地で災害を引き起こし、2020年のオリンピック・パラリンピックを控えて猛暑対策は待ったなしの状態となり、地球温暖化対策としてCO₂削減は官民挙げて取り組む最重要課題である。

印刷関連産業界は環境問題への社会的責任と地球環境保全のため、自主基準として日本印刷産業連合会「印刷サービスグリーン基準」を制定し、基準を達成した工場・事業所をGP（グリーンプリンティング）認定することで、環境経営と環境配慮製品の普及活動を推進している。

また、東京都環境局環境改善部化学物質対策課で作成している「東京都グリーン購入ガイド」は、より環境負荷の少ない製品に転換を進め循環型社会を目指す指針であり、その実現には水準2（配慮事項）に採用された「GP認定工場への発注」が最も重要であると確信している。

印刷（役務）において、GP認定工場で印刷された環境配慮印刷物を東京都の全部局が優先的に購入することは、印刷物の伝え・残す力による都から区さらに関連団体への環境配慮印刷物の普及と循環型社会の推進に、強い波及効果が期待できる。

「東京都グリーン購入ガイド」を環境局の中に留めず、地球環境の悪化を少しでも改善するために、東京都全部局の調達に組み入れるよう要望する。

要望6. ダイバーシティ経営の取り組みに対する支援

- (1) 少子高齢化で労働人口が不足してくる中、女性の社会的活躍を促進するため、再就職支援や新たな就業分野の掘り起こしを行うとともに、女性の活躍推進に意欲的な中小企業等の取り組みに対し支援を行うなど、仕事と家庭の両立を図りながら、多様な働き方ができる環境整備を推進されたい。また、これらの施策を後押しするためには、保育所のさらなる増設、小学校低学年児童の学童保育の充実をはじめ子育て支援策をより一層展開されたい。
- (2) 人手不足解消につながる、障がい者、外国人、女性、高齢者、離職等からの復職による多様な人材活用や育児・子育て・介護への環境を整備し復職率を向上させるなど、ダイバーシティ・マネジメントの推進に支援されたい。
- (3) 職場環境整備（トイレ・ロッカー等の新設・改修）を目的とした助成金は、現在、女性の採用拡大に限られているが、トランスジェンダーの採用等幅広くダイバーシティ経営に対応した100万円程度の助成金を新設されたい。また、多くの企業で活用できるように助成金の申請手続きを簡素化されたい。
- (4) 中小企業は人手不足に直面しており、事業継続には省力化や生産性向上が必須となっている。IoT、AIの導入・活用の助成金を拡充されたい。

要望7. 書籍・冊子への消費税軽減税率制度の適用

消費税は2019年10月1日より税率が10%に引き上げられる予定であるが、同時に軽減税率制度が実施される。読者の負担を軽くすることは、活字文化の維持、普及にとって不可欠なことから、書籍・冊子をその対象品目にされたい。

—東京都印刷産業議員連盟議員—

<東京都議会自由民主党>



三宅茂樹 氏

選挙区：世田谷
〒154-0001
世田谷区池尻 2-20-12-103

電話 03-5481-1500/FAX 03-5481-2300



高島直樹 氏

選挙区：足立
〒120-0034
足立区千住 4-9-7

電話 03-3881-0007/FAX 03-3881-0606



宇田川聡史 氏

選挙区：江戸川
〒134-0084
江戸川区東葛西 1-37-24

電話 03-3687-7007/FAX 03-3869-7101



中屋文孝 氏

選挙区：文京
〒112-0002
文京区小石川 1-3-23-506

電話 03-3818-0077/FAX 03-5689-8117



秋田一郎 氏

選挙区：新宿
〒160-0023
新宿区西新宿 4-11-13-103

電話 03-3374-2535/FAX 03-3376-1188



山崎一輝 氏

選挙区：江東
〒136-0076
江東区南砂 2-28-15

電話 03-3648-3111/FAX 03-3648-1242



小宮安里 氏

選挙区：杉並
〒166-0004
杉並区阿佐ヶ谷南
1-17-23-202

電話 03-5378-0611/FAX 03-5387-0615



菅野弘一 氏

選挙区：港
〒108-0071
港区白金台 3-17-4

電話 03-3445-8211/FAX 03-3445-5155



柴崎幹男 氏

選挙区：練馬
〒177-0051
練馬区関町北 1-26-10

電話 03-5991-1275/FAX 03-5991-1648



川松真一朗 氏

選挙区：墨田
〒130-0011
墨田区石原 3-20-9

電話 03-6240-4370/FAX 03-6240-4380

<都議会公明党>



長橋桂一 氏

選挙区：豊島
〒170-0012
豊島区上池袋 3-25-11

電話 03-3983-8260/FAX 03-3983-8200



東村邦浩 氏

選挙区：八王子
〒192-0051
八王子市元本郷町
4-20-25-302

電話 042-620-4405/FAX 042-620-4402



谷村孝彦 氏

選挙区：北多摩第一
〒207-0015
東大和市中央 4-922-18

電話 042-565-2312/FAX 03-6368-4970



加藤雅之 氏

選挙区：墨田
〒130-0013
墨田区錦糸 1-5-8-401

電話 03-5809-7860/FAX 03-5247-1833



慶野信一 氏

選挙区：荒川
〒116-0001
荒川区町屋 4-17-3

電話 03-6807-6055/FAX 03-6807-6088

<都民ファーストの会>



石毛 茂 氏

選挙区：西東京
〒188-0014
西東京市芝久保町 3-6-23

電話 042-460-0855/FAX 042-460-0856



中山寛進 氏

選挙区：台東
〒111-0032
台東区浅草 1-1-7-2

電話 03-3841-4881/FAX 03-3841-4423



滝口 学 氏

選挙区：荒川
〒116-0014
荒川区東日暮里 4-20-7

電話 03-6382-8866/FAX 03-6382-8867



保坂真宏 氏

選挙区：台東
〒110-0008
台東区池之端 2-5-34

電話 03-3821-3876/FAX 03-3827-2952



荒木千陽 氏

選挙区：中野
〒164-0001
中野区中野 2-12-5-103

電話 03-6382-5557/FAX 03-6382-5537



本橋弘隆 氏

選挙区：豊島
〒171-0042
豊島区高松 3-12-16

電話 03-6478-9556/FAX 03-6755-9750



政治力の結集を目指して！
印刷業界の要望実現のためにご加入をお願い致します

— 東京都印刷産業政治連盟（東政連） —

東政連は業界団体では解決しにくい印刷・同関連業界の課題解決に向け、政治組織の力を結集し東京都印刷産業議員連盟議員と連携して、政策要望を実現すべく東京都へ働きかけています。しかしながら政策要望を実現させるためには、多くの皆様にご加入いただき政治力をパワーアップすることが不可欠です。会費は年間／一口3,600円でご加入しやすくなっています。

●平成31年度東京都への要望

1. 官公需における知的財産権の財産的価値の取り扱い
2. 東京都発注印刷物の入札方法の改善
3. 事業承継推進への支援
4. BCP策定への取り組みに対する支援
5. メディア・ユニバーサルデザイン（MUD）の採用・普及
6. ダイバーシティ経営の取り組みに対する支援
7. GP認定の普及啓発



主として都政ベースの印刷・同関連業に深く関与した課題を重点に採り上げ、改善を図ってきました。東京都予算に対する要望により、地場産業である印刷・同関連業界などものづくり企業に対する支援や、少子高齢化で労働人口が不足してくる中で女性の活躍推進人材育成事業などが拡充されています。

また東京都発注印刷物の入札方法では、適正な積算根拠を伴わない過度の低価格受注や不適格な企業の参入は印刷・同関連業界の健全性を損なうものであることから、その対策として「最低制限価格制度」が試行され、実効性のある制度へ見直しが進められています。

<東政連ホームページ <http://www.tppu.jp/>>

東京都印刷産業政治連盟—加入申込書

平成 年 月 日

所在地	(〒 -)		
企業名		所属支部	
代表者		申込者	
電話	()	ファクシミリ	()
所属団体 □に✓を付けて下さい。	<input type="checkbox"/> 東京都印刷工業組合 <input type="checkbox"/> 東京グラフィックサービス工業会共済会 <input type="checkbox"/> 東京グラフィックコミュニケーションズ工業組合 <input type="checkbox"/> 東京都製本工業組合 <input type="checkbox"/> 日本印刷機材協議会 <input type="checkbox"/> 関東複写センター協同組合 <input type="checkbox"/> 東京スクリーン・デジタル印刷協同組合 <input type="checkbox"/> その他 ()		機関紙購読料(会費) [申込口数] 年額／3,600円 × ____口 [払込方法] 後日お送りする請求書に振込先口座を記載、また郵便振替払込取扱票を同封します。 <input type="checkbox"/> 銀行振込 <input type="checkbox"/> 郵便振替払込

加入申込みは、本紙を東政連事務局へファクシミリ（03-3553-2653）でお送り下さい。